

# 世界市民明石塾における貧困削減と平和に関する青年の声明

2018年8月26日

関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスにて

## 1. 前文

我々関西学院世界市民明石塾に参加した24人の高校生は、2018年8月5日から8月26日にかけての合計4日間にわたり明石塾長ならびに関西学院大学の教員その他講師の指導の下で、SDGs goal No.1 No poverty を中心に検討を重ね、知識を深め、議論を繰り広げてきた。その中で、人権・人道・開発・平和・外交などの視点から貧困削減への多彩なアプローチを見出してきた。異なるバックグラウンドを持つ同世代の仲間との対話から、これまで世界が辿った歴史、現状、そして世界市民として私たちが目指す未来を見つめ直した。

我々21世紀に生きる若者は、人類が汚してきた地球の回復、取り残された市民の救済を目指し、現状の打破に努めなければならない。

この声明文は、長期にわたって世界に負の影響を与え続ける「貧困」という課題に対し、それを解決する使命を帯びた世代としての意見を提示し、平等で誰一人取り残されず、恩恵を受けられる世界を創造するためのものである。

## 2. 現状認識

我々は、国際社会における貧困削減と平和に関する国際問題の協議の結果、以下の現状を把握した。発展途上国をはじめ、世界には貧困が原因で苦しみ、今日を生きるのに必死な人が多くいる。貧困とは、衣食住が確保されていないがために、最低限度の生活が送れないことを指し、絶対的貧困と相対的貧困の2種類がある。貧困は紛争や飢餓、児童労働、環境破壊、不平等、不十分な水と衛生など多種多様な問題を引き起こし、その中でも脆弱な立場である子ども、女性、障害者などには特に多大な影響を及ぼしている。発展途上国に限らず、世界各国で様々な理由による貧富の格差が顕著である。

## 3. 現状分析

貧困の主な要因は、質の高い教育の欠如、世界各国における貧富の格差の拡大があげられる。また、イデオロギーの違いによる不安定な政治や、国家間の協力が効率的になされていない事など、政治的要因も深く関係していると言えるであろう。貧困の連鎖は、貧困層に対する文化的差別、社会的要因、解決の難しい地理的要因などの多くの要因が関与している。

先進国と途上国との間には、格差を広げる構造がある。先進国では、安い商品を大量に買うことができ、大量に廃棄されてしまう。その大量生産・大量消費を可能にしているのが低賃金で働かされる発展途上国の人々である。このことが厳しい労働環境にもつながり、最終的には貧困につながってくる。また、後発開発途上国には、内陸国が多い。内陸国は、隣国の港湾の賃貸料やそこまでの輸送費などがかかるために、貿易の利益が少なくなる他、港湾のある隣国の情勢に左右されることが多く、経済活動が不安定である。不平等な社会では女性の地位が低いため差別が起き、高い賃金が得られず貧困の連鎖が生まれる。異文化理解の不十分さから対立が生まれ、国が荒廃し、貧困につながる。国家として国民に最低限の教育を受けさせるための資産がなく、その結果、子ども一人ひとりの教育の機会が奪われる。

#### 4. 提言

世界市民として我々は、相手をステレオタイプや偏見で決めつけるのではなく、相互理解に対する意欲、何事にもチャレンジしていく積極的な姿勢、相手の立場に配慮できる受信力を養い鍛えることがますます必要である。

SDGsの第1項、「貧困をなくす」を実現するには、まず人々が貧困に対して、より切迫した危機感と行動するという使命感を持つことである。貧困の解決にあたっては、自国の利益だけではなく国際社会における利益を意識する必要がある。どのような事態にも冷静に対処し、人々が本当に必要な支援は何かを見極める。

先進国と発展途上国で、欠けている部分はお互いで、補わなければならない。そしてこの協力体制の擁立を目指すべきである。

私たち高校生は、21世紀を担う世界市民として、現状を変えていく。SDGsに基づき経済、環境、社会のバランスがとれた、誰一人取り残さない平和な22世紀を目指す。そのために主体的に行動していくことをここに宣言する。